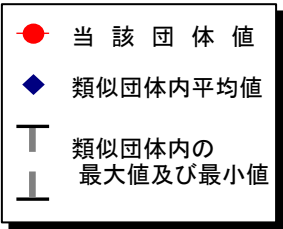


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

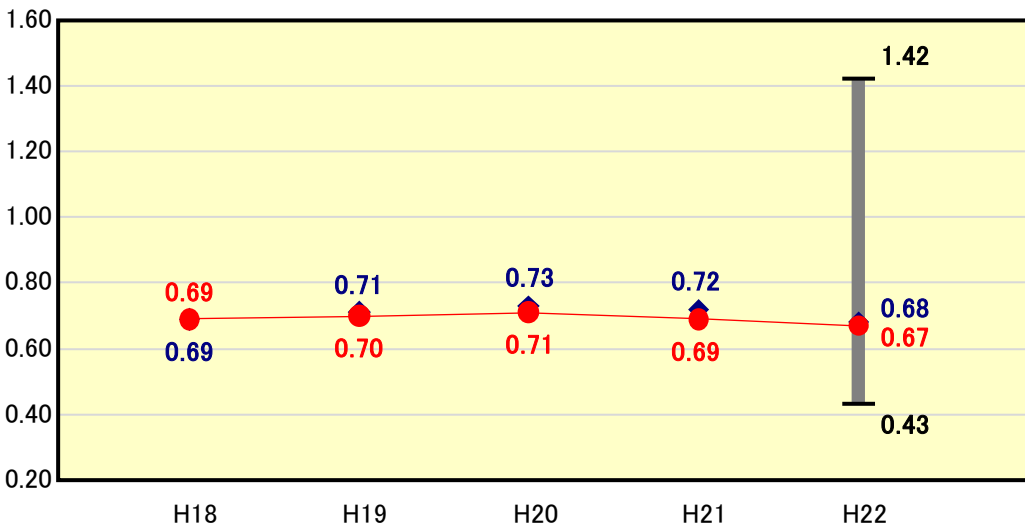
人面歳入総額	148,757人(H23.3.31現在)	132.21k㎡	実質赤字比率	-%
歳出総額	58,813,772千円		連結実質赤字比率	1.60%
実質収支	1,041,140千円		実質公債費比率	20.8%
標準財政規模	30,921,684千円		将来負担比率	189.5%
地方債現在高	66,724,282千円			
			市町村類型(H18Ⅲ-1H19Ⅲ-1H20Ⅲ-1)	
			(年度毎)H21Ⅲ-1H22Ⅲ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.67]

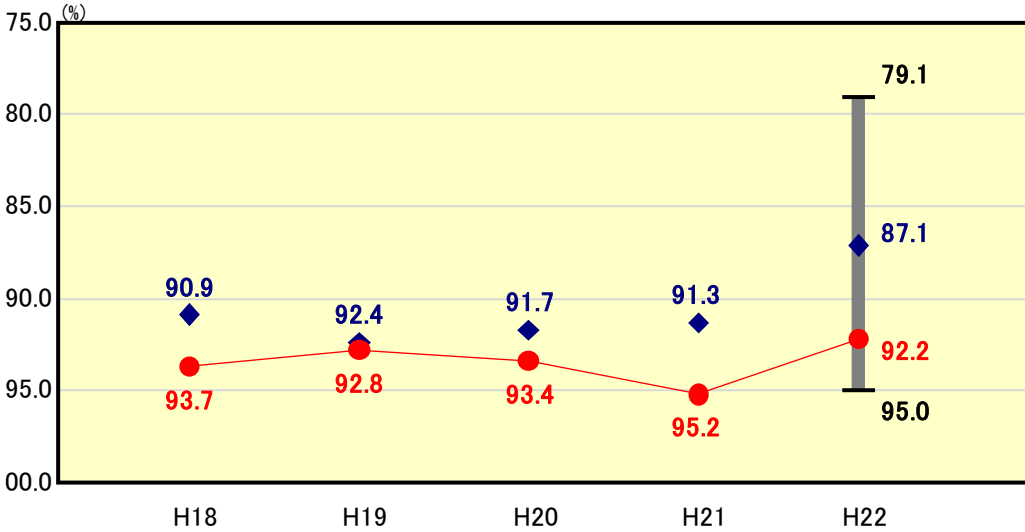
類似団体内順位 19/42
全国平均 0.53
鳥取県平均 0.35



財政力指数の分析欄
財政力指数については、前年度に比べて0.02ポイント悪化し、類似団体42団体中19位となっている。
基準財政収入額が減った一方で、基準財政需要額が増ったことにより、単年度の財政力指数が0.672から0.646へと悪化したため、財政力指数の3か年平均は0.673となっている。
引き続き、納付推奨、滞納の未然防止、滞納整理の強化等、市税等の徴収に係る総合的な対策を講じて、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [92.2%]

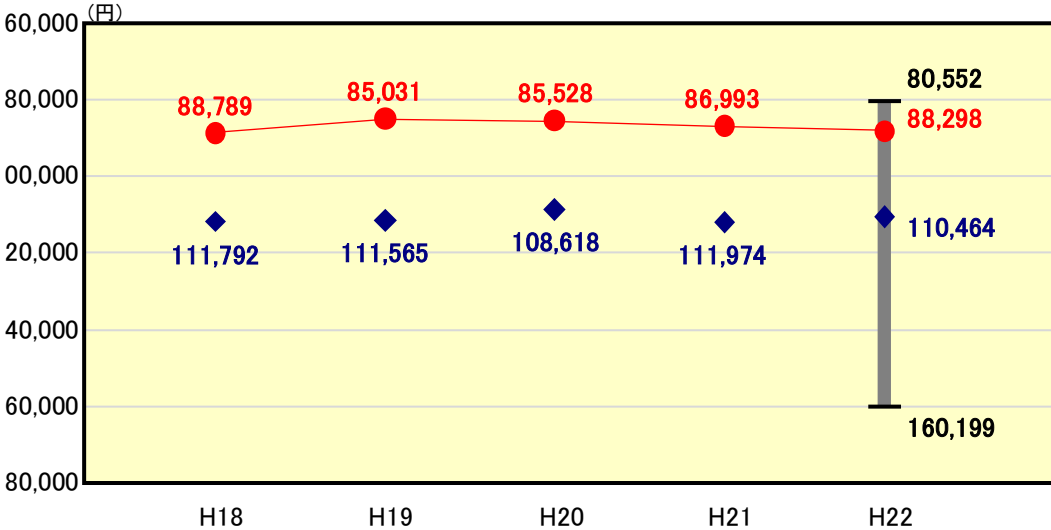
類似団体内順位 37/42
全国平均 89.2
鳥取県平均 85.5



経常収支比率の分析欄
歳出の経常経費充当一般財源は、定年退職者の増加により人件費が増えたほか、生活保護等の扶助費が増えたこと等により、全体で昨年度を上回った。一方、歳入の経常一般財源等は、景気の低迷が続くことから地方税が減少したものの、地方交付税や臨時財政対策債が増えたこと等により、全体では大幅な増加となっている。この結果、経常収支比率は前年度の95.2%から92.2%に3.0ポイント悪化した。
しかし、類似団体平均と比べると5.1ポイント上回っており、市税の増収が見込みにくい中で、扶助費、繰出金は確実に伸びており、今後も厳しい状況が続くものと考えられるため、市税等滞納整理緊急対策の実施や公債費負担の適正化、定員適正化計画の推進により、改善に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,298円]

類似団体内順位 2/42
全国平均 114,985
鳥取県平均 124,340



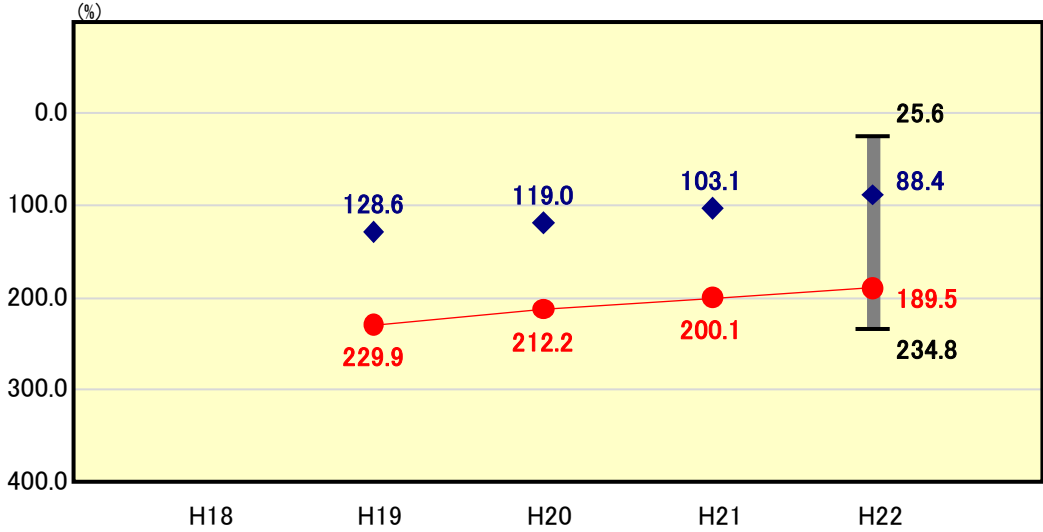
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりの職員数が類似団体の中で最も少ないこともあり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は88,298円で、類似団体中2番目に少なくなっている。
平成18年度以降において、同様の傾向となっており、引き続き、定員適正化計画による人件費の抑制など、コストの低減を図っていくこととしている。

平成22年度

鳥取県米子市

将来負担の状況 将来負担比率 [189.5%]

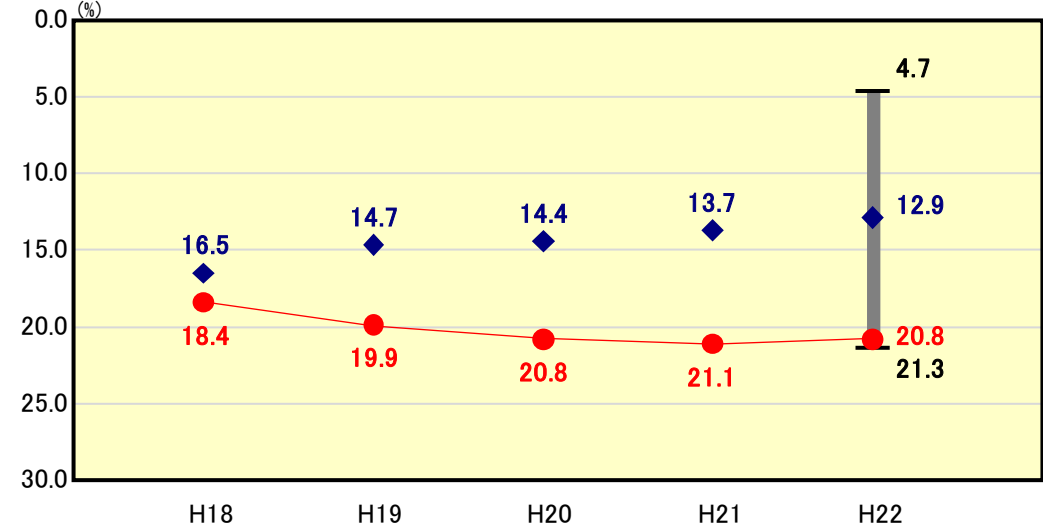
類似団体内順位 41/42
全国平均 79.7
鳥取県平均 122.9



将来負担比率の分析欄
過去に実施した国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社経営健全化計画対策事業等の大規模事業に伴う地方債残高や下水道事業で起こした地方債に係る負担見込額等の影響により、将来負担比率は189.5%となっており、類似団体内では41位となった。
公債費負担適正化計画による地方債の新規発行の抑制などにより、平成19年度以降毎年10ポイントを超えるペースで率の低減を図ってきており、平成22年度も前年度から10.6ポイント良好化している。引き続き、公債費負担の適正化に努め、将来負担額の低減を図ることとしている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [20.8%]

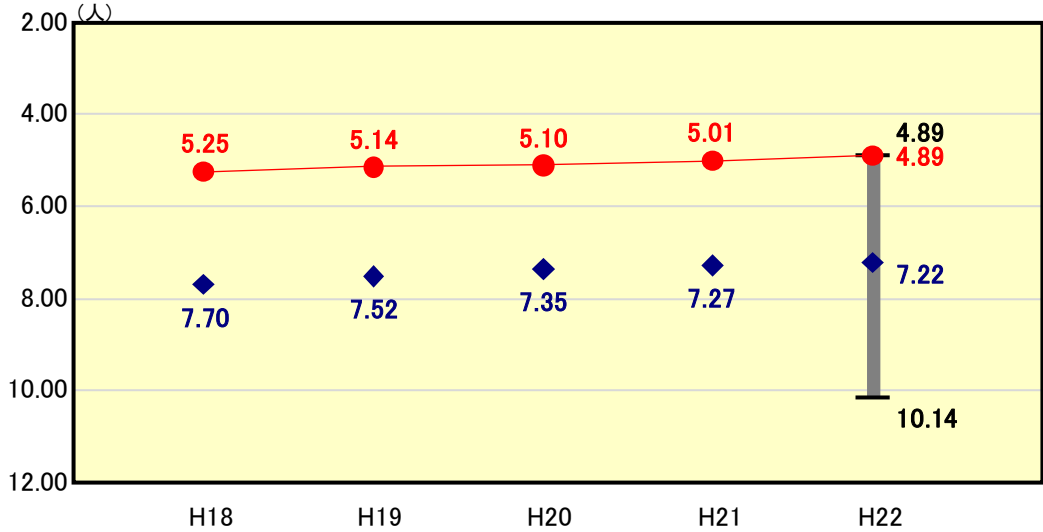
類似団体内順位 41/42
全国平均 10.5
鳥取県平均 17.7



実質公債費比率の分析欄
過去の大規模投資的事業(国際会議場整備事業、福祉保健総合センター建設事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社経営健全化計画対策事業など)のほか、数次に亘る国の景気対策に伴い発行した起債の償還がピークを迎えていることから、実質公債費比率が20.8%と類似団体内で41位となっている。
今後は、公債費負担適正化計画に基づいて地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、実施事業の精査により、平成28年度までに18%未満へ低減することとしている。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [4.89人]

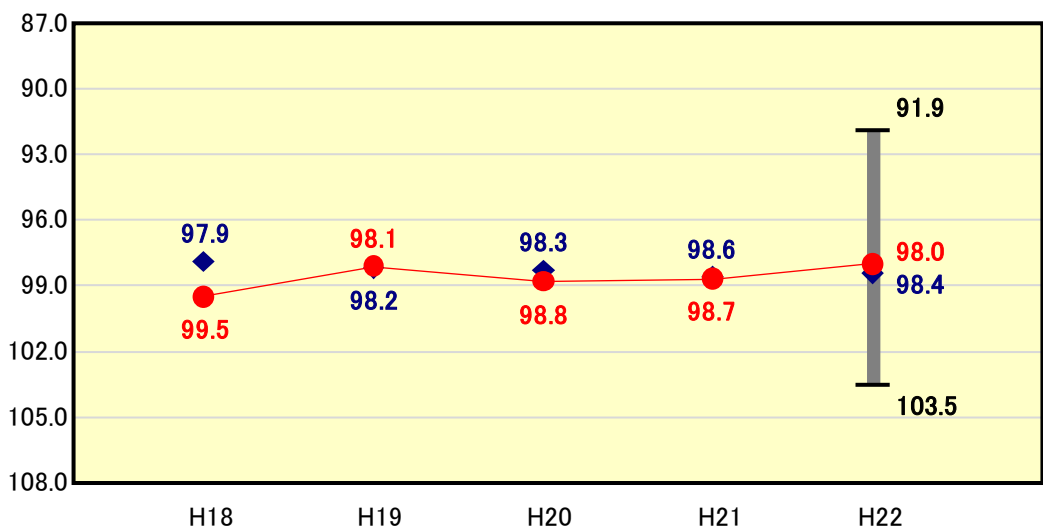
類似団体内順位 1/42
全国平均 7.24
鳥取県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析欄
人口千人当たり職員数は4.89人で、類似団体平均の67.7%の水準であり、類似団体の中で最も少ない職員数となっている。
今後も、定員適正化計画に基づき、適正な職員定数の管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 17/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.3



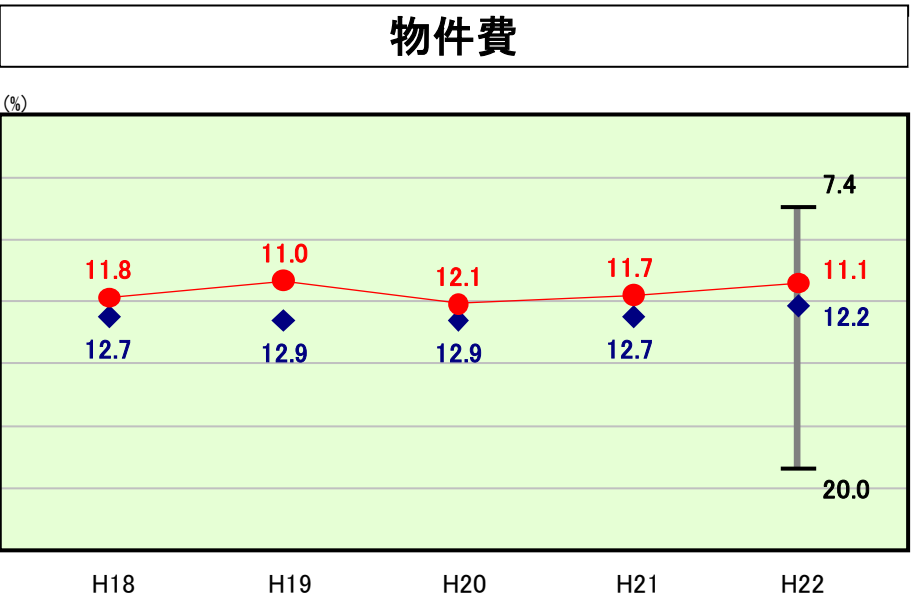
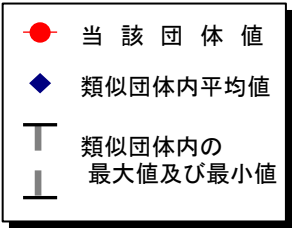
ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は98.0で、前年度と比べると0.7ポイント、類似団体平均と比べると0.4%下回り、類似団体42団体中17位となっている。
引き続き、職務に応じて3～6%の給与削減措置を実施し、給与水準の引下げを図ることとしている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入総額	148,757人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳入総額	132.21千円	連結実質赤字比率	1.60%
歳入総額	58,813,772千円	実質公債費比率	20.8%
歳入総額	57,586,385千円	将来負担比率	189.5%
歳入総額	1,041,140千円	市町村類型	H18Ⅲ-1H19Ⅲ-1H20Ⅲ-1
歳入総額	30,921,684千円	(年度毎)	H21Ⅲ-1H22Ⅲ-1
歳入総額	66,724,282千円		

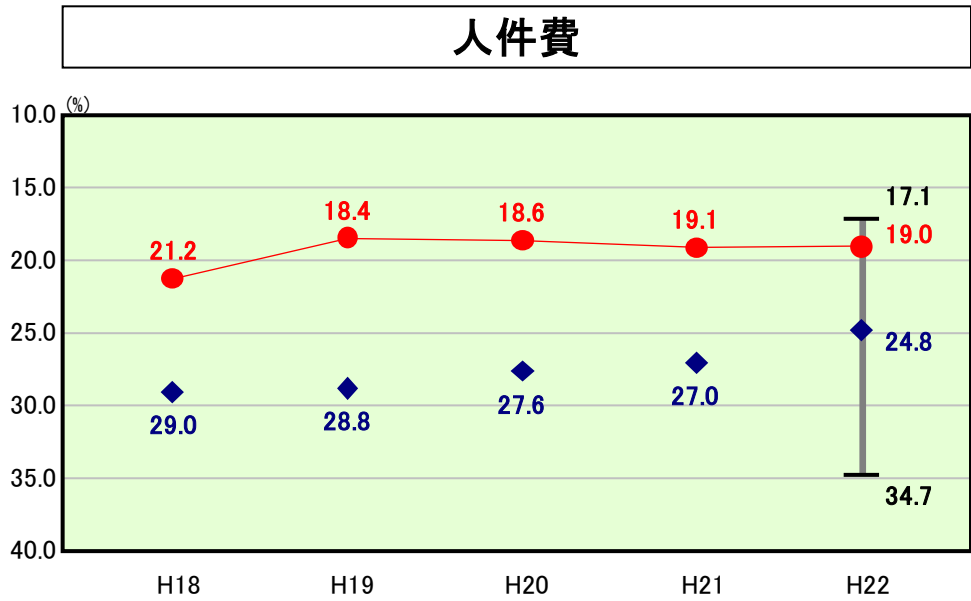
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/42 全国平均 12.8 鳥取県平均 11.1

物件費の分析欄

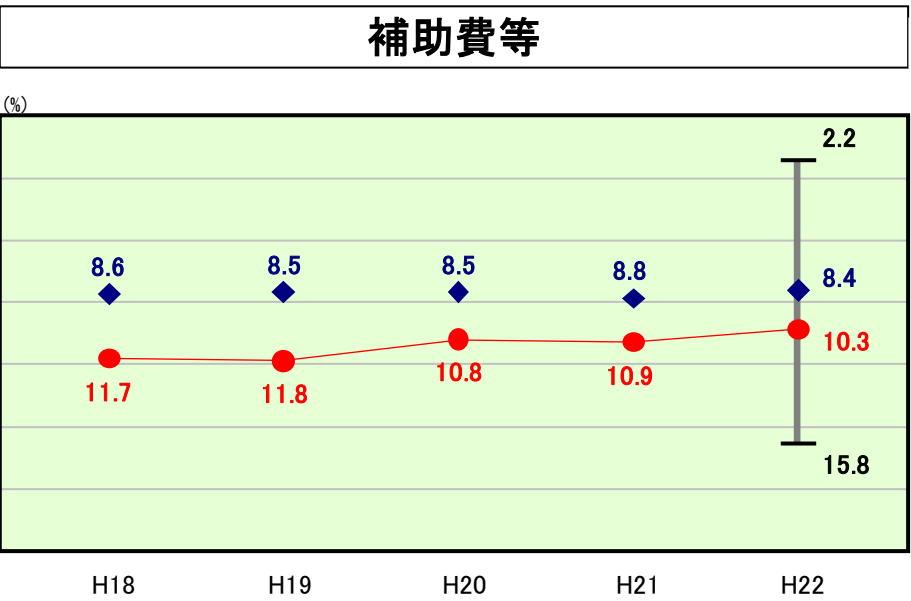
物件費に係る経常収支比率は11.1%で、類似団体平均(12.2%)を下回っている。米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直し等により、今後も同程度で推移する見通しとなっている。



類似団体内順位 2/42 全国平均 25.1 鳥取県平均 20.5

人件費の分析欄

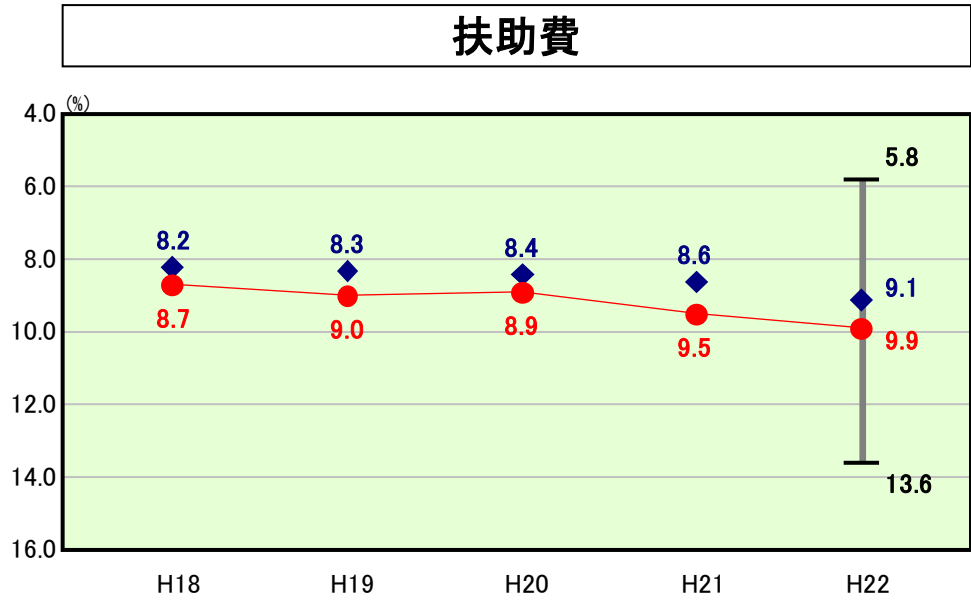
人件費に係る経常収支比率は19.0%で、類似団体平均を5.8%下回り、類似団体内では2番目に少ない率となっている。要因として、職員数が少ないことのほか、消防業務を一部事務組合で実施していることが挙げられる。今後も、定員適正化計画に基づく定数管理により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/42 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.6

補助費等の分析欄

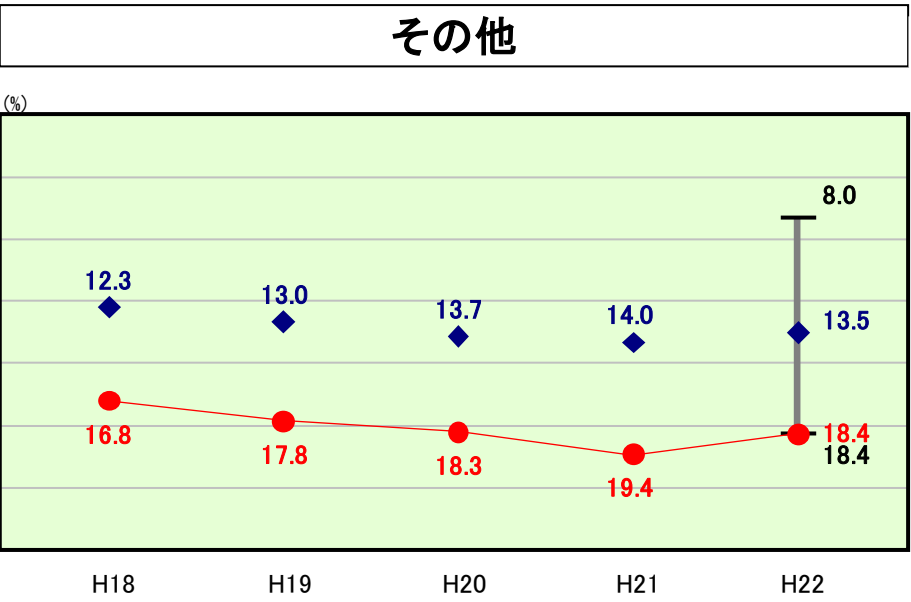
補助費等に係る経常収支比率は10.3%で、類似団体平均1.9ポイントを上回っている。類団平均との比較では、過去からおよそ2～3ポイント上回っている状態が続いており、消防業務を処理する一部事務組合への負担金が要因の一つとして挙げられる。法令外負担金・補助金については、平成21度に策定した米子市補助金交付基準に基づき、補助対象経費等の精査を徹底することにより、引き続き補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 29/42 全国平均 10.4 鳥取県平均 7.0

扶助費の分析欄

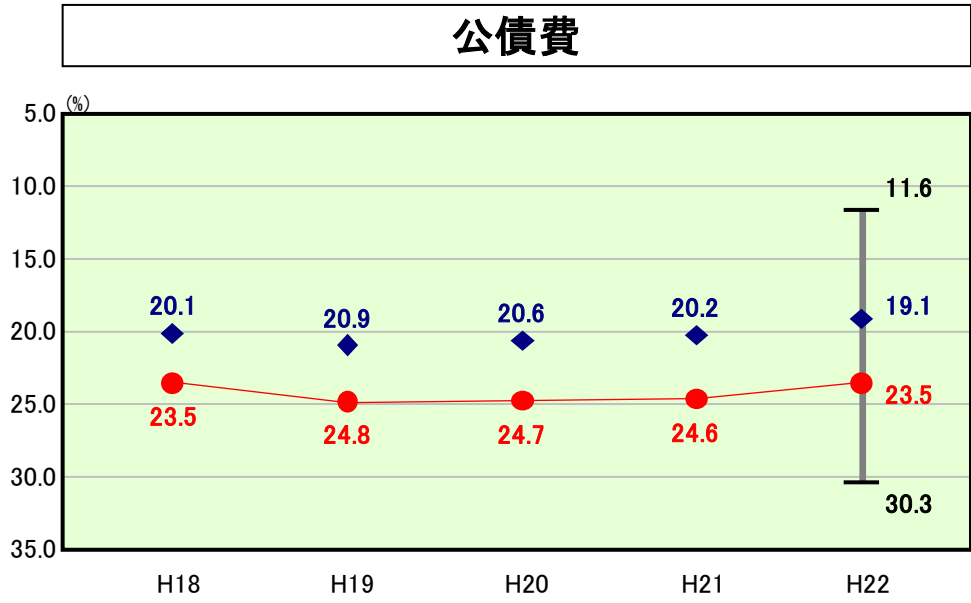
こども手当や生活保護費、障害者自立支援法関係の扶助費が増えたことにより、前年度から0.4ポイント上昇して9.9%となった。類似団体平均と比べると0.8ポイント割合が高くなっており、経済情勢の先行きが見通せない中、今後も扶助費の割合が増加していくことが予想される。



類似団体内順位 42/42 全国平均 11.8 鳥取県平均 14.9

その他の分析欄

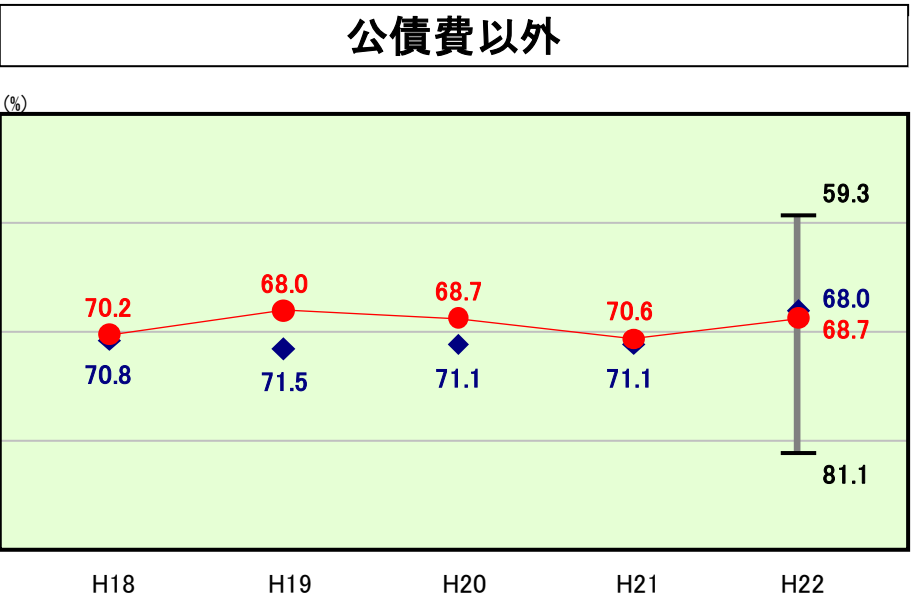
その他に係る経常収支比率は18.4%(内訳:維持補修費1.0%、繰出金17.3%)で、類似団体内で最も高い比率となっている。内訳のほとんどを占める繰出金については、流通業務団地整備事業特別会計や下水道事業特別会計のほか、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計等に対して繰出しており、今後の高齢化社会の進展に伴い、更なる繰出金の増加が見込まれる。米子市行財政改革大綱による特別会計の経営健全化や国保料や介護保険料、下水道使用料等の徴収強化や見直しなどにより、特別会計の健全化を図ることとしている。



類似団体内順位 38/42 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は23.5%で、地方債の償還に充てるための一般財源が類似団体平均を大きく上回っていることなどから、類似団体平均を4.4ポイント上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に依存しない財政運営に努める。



類似団体内順位 22/42 全国平均 70.2 鳥取県平均 64.1

公債費以外の分析欄

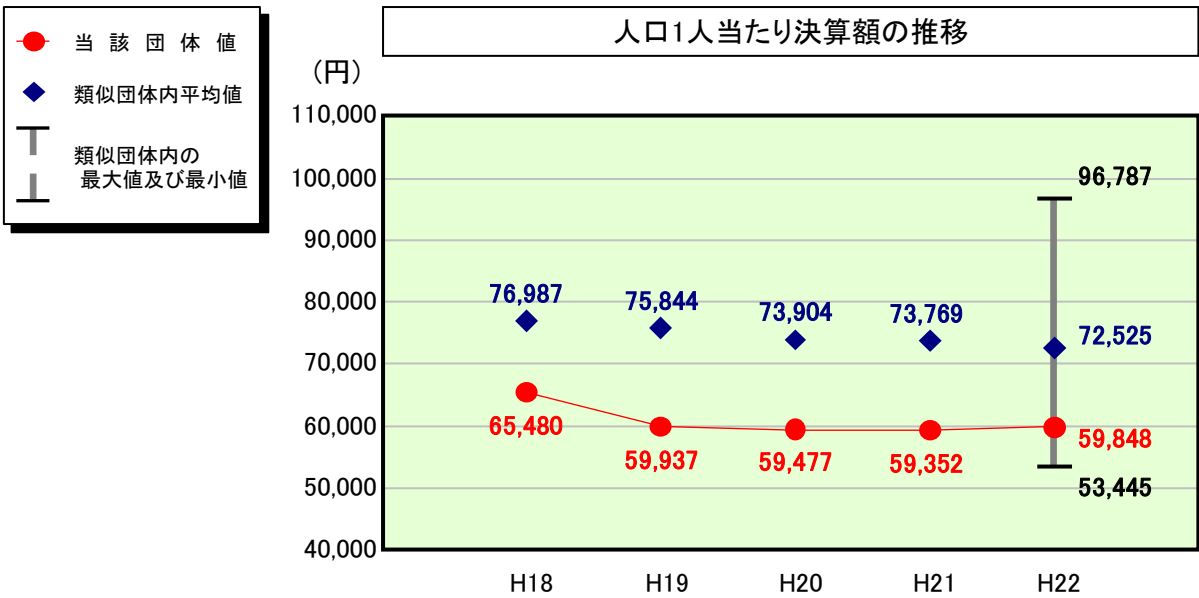
公債費以外の経常収支比率は68.7%で、類似団体42団体中22位となっている。類似団体平均と比べて補助費やその他の割合が高く、人件費が低いという特徴はあるものの、公債費以外の経常収支比率は、平成18年度以降、類似団体平均から大きく乖離していない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



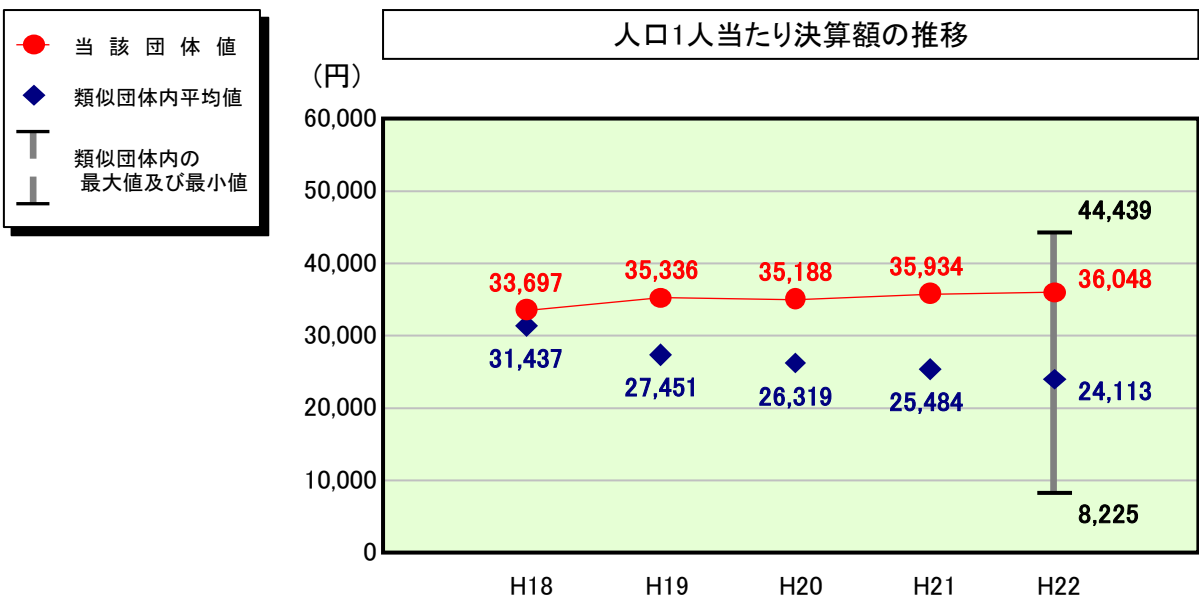
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,518,298	50,541	67,327	▲ 24.9
賃金 (物件費)	436,444	2,934	3,793	▲ 22.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,469,711	9,880	4,624	113.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	414,325	2,785	2,753	1.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,916	67	1,409	▲ 95.2
▲退職金	▲ 945,915	▲ 6,359	▲ 8,448	▲ 24.7
合計	8,902,779	59,848	72,525	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.89	7.22	▲ 2.33
ラスパイレス指数	98.0	98.4	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

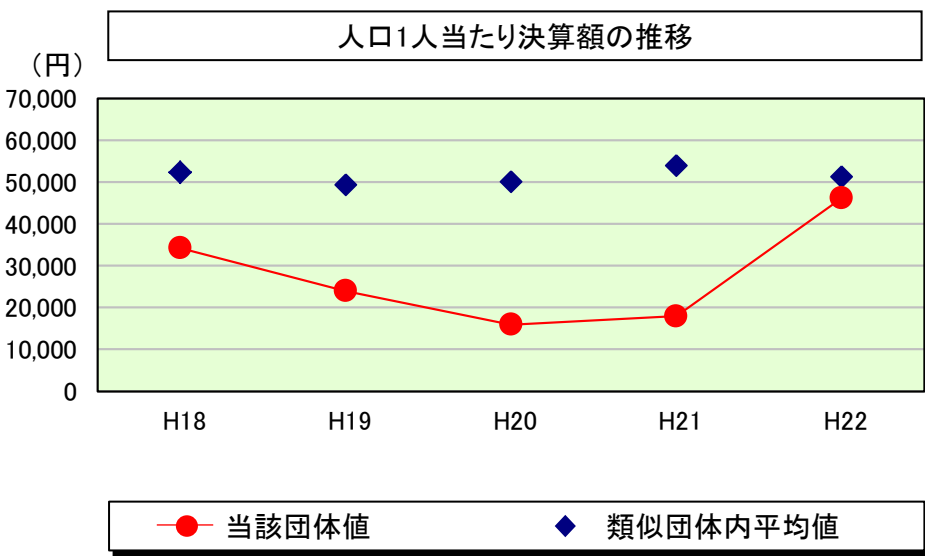


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,051,290	54,124	48,035	12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	45	94	▲ 52.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,185,554	14,692	12,436	18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	437,185	2,939	2,140	37.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,172	398	1,858	▲ 78.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,890	53	21	152.4
▲特定財源の額	▲ 468,597	▲ 3,150	▲ 5,884	▲ 46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,916,709	▲ 33,052	▲ 34,585	▲ 4.4
合計	5,362,452	36,048	24,113	49.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

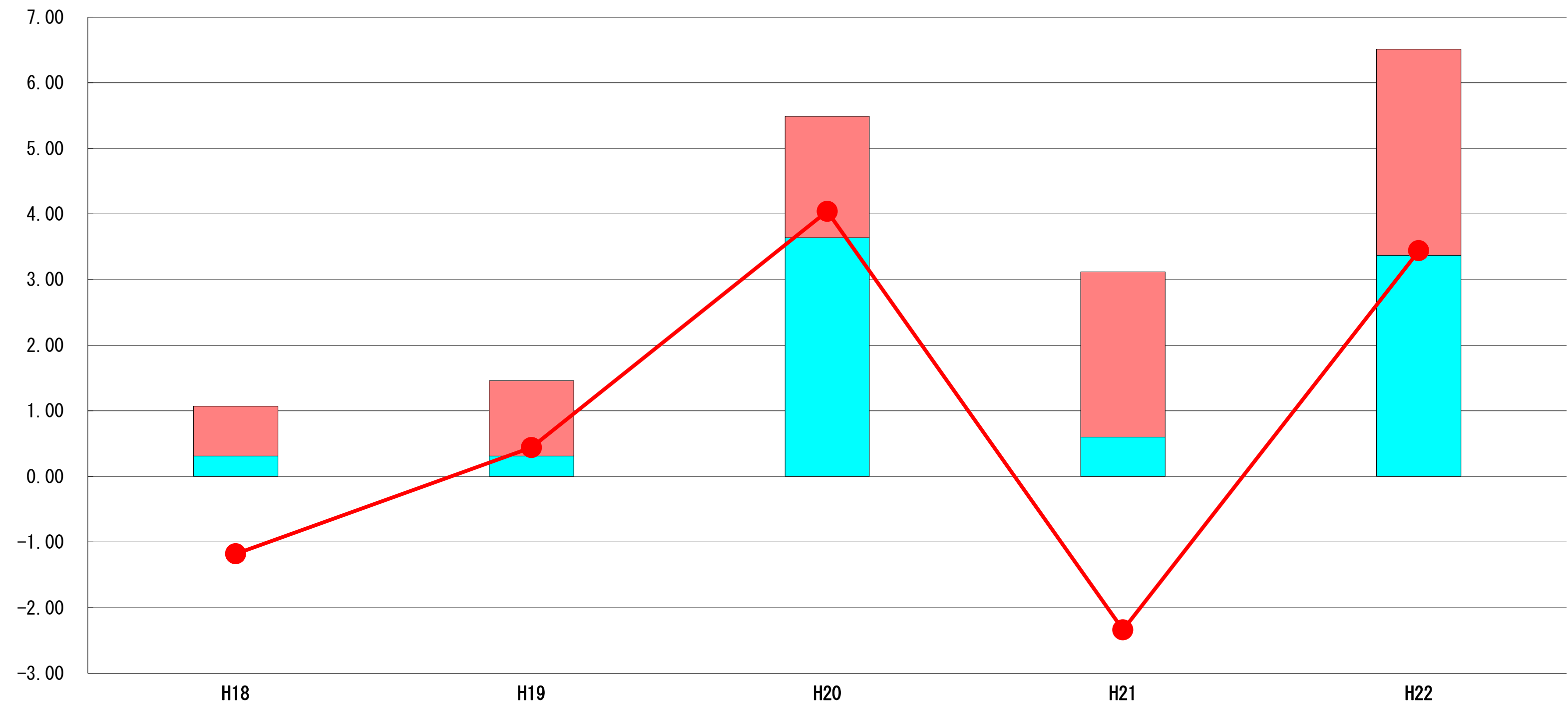
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	5,122,321	34,210	62.6	52,296	▲ 15.7	78.3
うち単独分	3,977,367	26,564	92.0	33,281	▲ 17.9	109.9
H19	3,576,040	23,976	▲ 29.9	49,332	▲ 5.7	▲ 24.2
うち単独分	1,944,180	13,035	▲ 50.9	29,329	▲ 11.9	▲ 39.0
H20	2,370,476	15,923	▲ 33.6	50,068	1.5	▲ 35.1
うち単独分	1,121,880	7,536	▲ 42.2	30,080	2.6	▲ 44.8
H21	2,667,840	17,915	12.5	53,925	7.7	4.8
うち単独分	1,630,213	10,947	45.3	34,260	13.9	31.4
H22	6,865,015	46,149	157.6	51,263	▲ 4.9	162.5
うち単独分	3,556,745	23,910	118.4	29,061	▲ 15.2	133.6
過去5年間平均	4,120,338	27,635	33.8	51,377	▲ 3.4	37.2
うち単独分	2,446,077	16,398	32.5	31,202	▲ 5.7	38.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

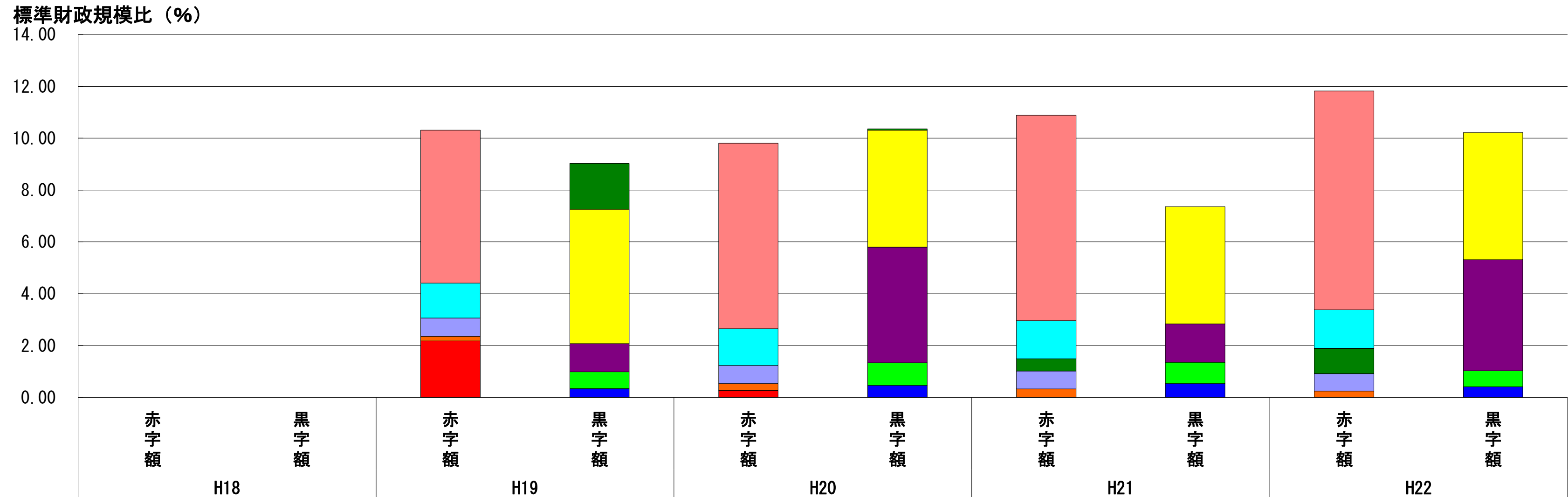
区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		0.76	1.15	1.85	2.52	3.14
実質収支額		0.31	0.31	3.64	0.60	3.37
実質単年度収支		▲ 1.18	0.44	4.04	▲ 2.34	3.44

分析欄

実質収支比率は、平成18年度以降においては0%台から3%台の間で推移している。財政調整基金については、計画的な財政運営を行うため平成19年度以降毎年度2億円を超える積立てを続けている。また、平成20年度以降は取崩しも行っていないことから、同基金の対標財比は3.14%まで漸増している。

引き続き、実質赤字が生じないよう、経常予算のシーリング実施や高利率既発債の借換、市税等の収入確保等に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）



		標準財政規模比（％）				
年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
	流通業務団地整備事業特別会計	－	▲ 5.90	▲ 7.16	▲ 7.93	▲ 8.44
	駐車場事業特別会計	－	▲ 1.35	▲ 1.42	▲ 1.47	▲ 1.49
	国民健康保険事業特別会計	－	1.77	0.05	▲ 0.47	▲ 0.98
	住宅資金貸付事業特別会計	－	▲ 0.71	▲ 0.70	▲ 0.69	▲ 0.67
	市営墓地整備事業特別会計	－	▲ 0.17	▲ 0.26	▲ 0.33	▲ 0.24
	水道事業会計	－	5.19	4.51	4.52	4.91
	一般会計	－	1.09	4.47	1.48	4.28
	介護保険事業特別会計	－	0.64	0.87	0.83	0.62
	その他会計（赤字）	－	▲ 2.18	▲ 0.27	－	－
	その他会計（黒字）	－	0.34	0.46	0.53	0.41

分析欄

黒字要素では、一般会計等、水道事業が主なもので、平成19年度以降この2会計で対標財比約6～9％で推移しており、平成22年度では9.19％に上っている。

一方、赤字要素では、流通業務団地整備事業特別会計が大部分を占めており、平成19年度以降同会計の赤字額は対標財比5.90％から8.44％へ漸増している。これは、同会計の事業用定期借地が土地収入見込額に反映されないこと及び売出土地の販売価格の引下げを行っていることから、企業誘致が進み進出率が高まるほど資金不足額が増加するという状況にあることが要因である。

流通業務団地整備事業特別会計については、平成21年度に経営健全化計画を策定し、平成25年度までに資金不足を解消することを目指して、健全化対策を進めているところである。

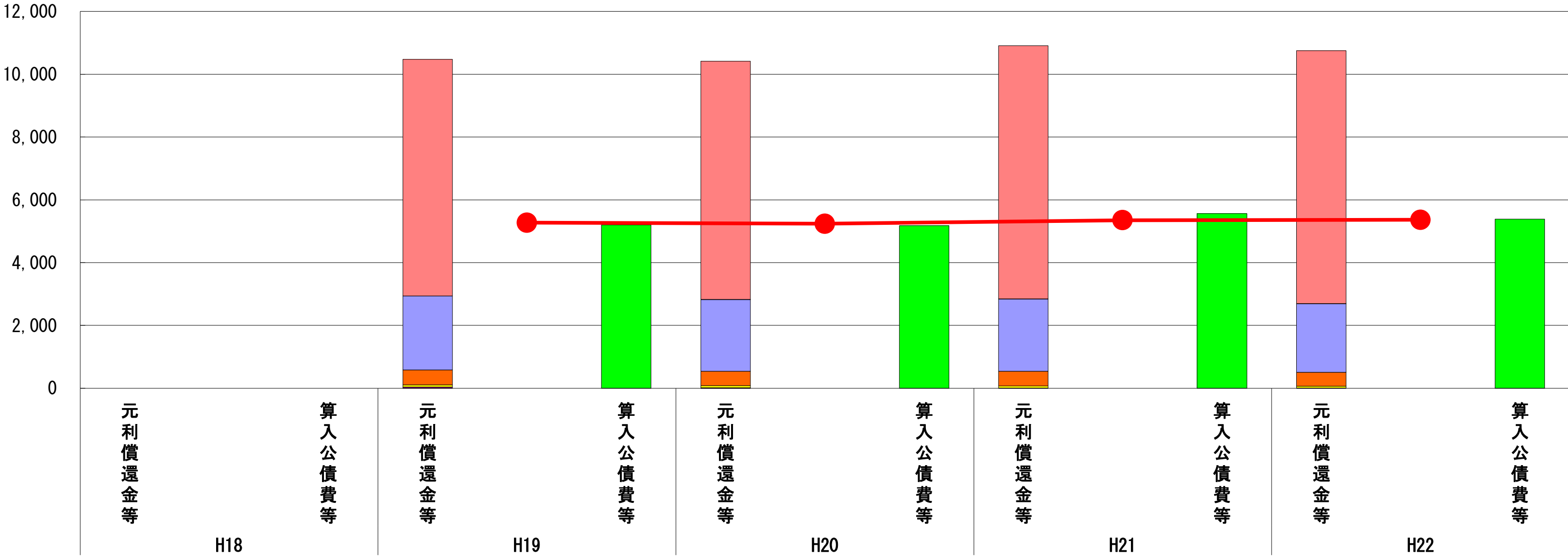
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,539	7,582	8,065	8,051
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,357	2,287	2,298	2,186
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	473	457	469	437
	債務負担行為に基づく支出額	-	67	64	63	59
	一時借入金利子	-	41	16	8	8
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,206	5,176	5,559	5,386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,271	5,237	5,351	5,362

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金については、過去の大規模投資的事業(国際会議場整備事業、福祉保健総合センター建設事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社経営健全化計画対策事業など)のほか、数次に亘る国の景気対策に伴い発行した起債の償還がピークを迎えていることから、80億円程度の償還を余儀なくされている。このため、実質公債費率が20%を超える状況が続いている。

引き続き、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、実施事業の精査により、平成28年度までに実質公債費比率を18%未満に良化することとしている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

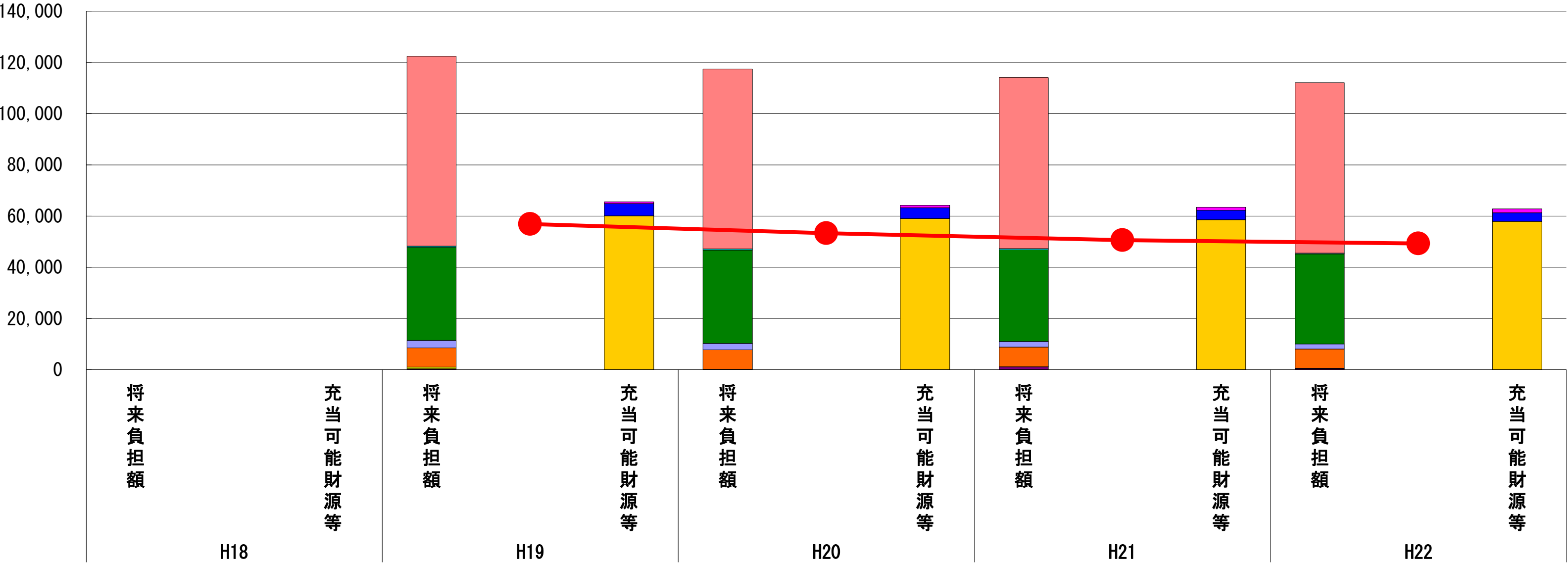
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県米子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		–	74,137	70,320	66,817	66,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		–	472	416	358	304
	公営企業債等繰入見込額		–	36,394	36,502	35,891	35,213
	組合等負担等見込額		–	2,906	2,519	2,117	1,938
	退職手当負担見込額		–	7,528	7,502	7,621	7,481
	設立法人等の負債額等負担見込額		–	609	195	175	133
	連結実質赤字額		–	383	–	1,074	495
	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–	–
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		–	696	942	1,183	1,599
	充当可能特定歳入		–	4,765	4,279	3,728	3,361
	基準財政需要額算入見込額		–	60,058	58,954	58,544	57,892
(A) – (B)			–	56,910	53,278	50,598	49,282

分析欄

将来負担比率の分子のうち主なものは、一般会計等に係る地方債の現在高で、平成22年度末は66,568百万円となっている。地方債の新規発行の抑制等により現在高が漸減し、将来負担比率の良化の要因となっているものの、標準財政規模の2倍を超える現在高となっている。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制や下水道事業、農業集落排水事業等特別会計及び設立法人の経営健全化等に取り組む。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。